

行政・制度改革委員会 第1回会合 8月6日開催

行政改革に関する これまでの取り組みと今後の課題

講演 稲田 朋美 氏 行政改革担当大臣

※役職は開催時

行政・制度改革委員会では、安倍政権の下、各種の改革を進めてきた稲田朋美行政改革担当大臣を招き、「行政改革に関するこれまでの取り組みと今後の課題」というテーマで会合を開催した。



公務員制度改革関連法が成立し 内閣人事局が発足

大臣就任後、「稲田リフォーム三本の矢」として、行政改革、規制改革、公務員制度改革を掲げた。民主党政権時を含め三回廃案になった公務員制度改革関連法を、政権交代後の安倍内閣で提出することについては、与党内でも異論があった。そこで勉強会を主宰して論点を整理する一方で、各省事務次官などとのひざ詰めの議論も行った。やがて公務員制度改革は避けて通れない課題であると全関係者の間で共通理解が得られ、公務員事務局に各省から出向してきた職員の優れた働きや官邸の強力なバックアップもあって、与党と民主党の合意により本年4月に法律が成立し、5月に「内閣人事局」が発足した。安倍首相には人事局の看板掛けに立ち会っていただき、職員への訓示もしていただいた(右上写真)。

今回の公務員制度改革によって、重要政策課題に対応した戦略的な人材配置が実現し、総合的な人材戦略が確立する。大臣は人事権を持つが、官邸が幹部職員人事のチェックを行う。「えこひいき」を避けるために人事評価や適格性審査など客観的な評価の仕組みを入れた。さらに、内閣人事局には、人事行政、機構・定員、級別定数等の機能を集約した。

本年7月の幹部人事において、安倍政権の課題の一つである女性の活躍推進の一環として、部長・審議官級以上

の女性の数は16名から23名に増加した。また、縦割り排除の府省間人事交流を一層推進し、文部科学省では初めて民間企業から審議官級ポストへの任用が行われた。

行政事業レビューの実施 独立行政法人改革の実現

行政事業レビューは、各府省がすべての事業を対象に執行実態を明らかにし、外部の視点を活用して点検の過程を公開し、結果を各府省での概算要求や執行等に反映させるもので、各府省の職員の自主的・自律的な取り組みである。全府省の5,000の事業を点検対象とし、そのうち毎年1,000事業につき外部有識者による重点的な点検を行っている。さらに1,000事業のうち約70事業が公開の場で点検を行う「公開プロセス」の対象となっている。

この公開プロセスの評価結果について、初年度はあえて「廃止」という選択肢を外していたが、有識者の意見を受け、「廃止」の選択肢を追加したところ、より緊張感のある議論が行われるようになった。また、各府省による前向きな事業改善の取り組みについても人事評価に反映させることにした。行政事業レビューの結果をホームページに公開することで、国民からも意見を頂けるようにしている。

過去に法案が2回廃案となった独立行政法人改革も実現した。国の施策の実施機関として、政策実施機能の強化と官のスリム化を目的に、研究開発法人

の創設、主務大臣でのPDCAサイクルの確立、法人内外からのガバナンス強化などを実施した。効果・効率を考慮して組織の統廃合を行い、87法人に減らすことになった。

私的勉強会「国・行政のあり方に関する懇談会」の開催

社会の持続性の確保に向けた今後の国や行政のあり方について根本的な議論をするために、私的勉強会「国・行政のあり方に関する懇談会」を立ち上げた。平均年齢約40歳の17名のメンバー(うち女性は10名)により、毎回2時間以上の会合を計11回開催し、私もほぼすべての会合に出席した。毎回ライブ中継を行い、傍聴者も議論に参加できるようにした。議論はグラフィックスなどを使い、一般の方にも親しみやすい形で取りまとめるなど、政府の会議としては異例づくめであった。

国民が当事者として「自立した参加型の社会」を構築することが必要である。行政はすべてを担うのではなく「あれかこれか」を選択する。直面する社会課題は「人ごと」ではなく、「自分ごと」として解決していくことが重要だ。

保守主義モデルから社民主義モデルを経て、最終的には「自立した参加型社会」のモデルが、これからの日本の進むべき道筋である。このような社会を目指すために必要な政策を実施していきたい。また、こうした考え方を全国に広める国民運動ができればと考えている。